

令 和 7 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計補正予算（第2回）説明書

令和7年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 水道事業収益		
	2 営業外収益	
		6 消費税及び地方消費税還付金
収 益 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		2 配水及び給水費
収 益 的 支 出 合 計		

水道事業会計補正予算（第2回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
3,638,520	15,586	3,654,106	
1,358,369	15,586	1,373,955	
477,612	15,586	493,198	
3,638,520	15,586	3,654,106	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
3,700,204	450	3,700,654	
3,250,011	450	3,250,461	
447,099	450	447,549	
3,700,204	450	3,700,654	

資本的収入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 原水及び浄水施設費
		2 配水及び給水施設費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位 : 千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
8,520,766	171,392	8,692,158	
8,034,025	171,392	8,205,417	
1,739,402	5,586	1,744,988	
6,285,825	165,806	6,451,631	
8,520,766	171,392	8,692,158	

令和7年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(損失)	△ 611,984
固定資産の減価償却費	1,696,007
固定資産の除却費	130,409
長期前受金戻入額	△ 441,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	757
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,581
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	495
支払利息及び企業債取扱諸費	113,977
受取利息及び配当金	△ 3,500
固定資産売却損益(△は益)	641
未収金の増減額(△は増加)	△ 772,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,303
その他流動資産の増減額(△は増加)	101,534
未払金の増減額(△は減少)	45,734
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 173
小計	258,927
利息及び配当金の受取額	3,500
利息の支払額	△ 113,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,450

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国・県補助金等による収入	2,188,854
構成市町及び他の特別会計負担金による収入	80,750
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 7,131,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,861,666

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 481,741
その他の企業債による収入	200,000
構成市町出資金による収入	1,975,426
県費補助金による収入	4,611
特定収入分の消費税額取崩金	△ 165,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,032,385

資金増加額(又は減少額)	△ 1,680,831
資金期首残高	3,911,755
資金期末残高	2,230,924

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事項		限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期間	金額	期間	金額	
7 市道原谷269号線外配水管布設替工事	補正前	32,274 (消費税・地方消費税含む。)	令和6年度	0	令和7年度	32,274	32,274
	補正後	34,364 (消費税・地方消費税含む。)	令和6年度	0	令和7年度	34,364	34,364
14 横瀬町町道3107号線外配水管布設替工事	補正前	78,356 (消費税・地方消費税含む。)	令和6年度	0	令和7年度	78,356	78,356
	補正後	92,335 (消費税・地方消費税含む。)	令和6年度	0	令和7年度	92,335	92,335

令和7年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1, 209, 953, 138
ロ 建物	2, 039, 717, 225	
建物減価償却累計額	△ 840, 276, 158	1, 199, 441, 067
ハ 構築物	68, 451, 292, 966	
構築物減価償却累計額	△ 26, 878, 031, 145	41, 573, 261, 821
二 機械及び装置	11, 774, 320, 669	
機械及び装置減価償却累計額	△ 6, 332, 997, 609	5, 441, 323, 060
ホ 車両運搬具	49, 344, 668	
車両運搬具減価償却累計額	△ 42, 089, 428	7, 255, 240
ヘ 工具、器具及び備品	71, 460, 019	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 58, 501, 015	12, 959, 004
ト 建設仮勘定		29, 339, 977
有形固定資産合計		49, 473, 533, 307
(2) 無形固定資産		
イ 水利権	27, 759, 042	
ロ 電話加入権	1, 302, 561	
ハ ダム使用権	2, 089, 516, 067	
二 施設利用権	100, 622	
ホ その他無形固定資産	17, 600, 000	
無形固定資産合計		2, 136, 278, 292
固定資産合計		51, 609, 811, 599
2 流 動 資 産		
(1) 現金・預金		2, 230, 924, 098
(2) 未収金	2, 365, 634, 057	
貸倒引当金 (未収金)	△ 2, 417, 606	2, 363, 216, 451
(3) 貯蔵品		43, 946, 491
流動資産合計		4, 638, 087, 040
資 産 合 計		56, 247, 898, 639

負 債 の 部

(単位 : 円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

固定負債合計

9,063,079,173

9,063,079,173

4 流 動 負 債

(1) 企業債

499,630,000

(2) 未払金

900,105,585

(3) 引当金

35,013,000

(4) その他流動負債

3,181,263

流動負債合計

1,437,929,848

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

23,877,214,988

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,309,866,892

繰延収益合計

13,567,348,096

負 債 合 計

24,068,357,117

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

31,762,001,818

資本金合計

31,762,001,818

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	7,181,762
ロ 寄附金	4,467
ハ 他会計負担金	41,368,167
ニ 他会計補助金	16,357,460
ホ 国庫補助金	19,628,444
ヘ 県費補助金	19,186,433
ト 分担金	18,516,385
チ 工事負担金	3,554,276
リ 負担金	1,352,465

資本剰余金合計

127,149,859

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	7,100,000
ロ 建設改良積立金	627,234,727
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 343,944,882</u>

利益剰余金合計

290,389,845

剰余金合計

417,539,704

資本合計

32,179,541,522

負債資本合計

56,247,898,639

令和7年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	8年～17年
車輌運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
水利権	20年
電信電話専用施設利用権	20年
水路施設利用権	20年
浄水用地借地権	5年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に対する精算金等は、構成市町等及び組合がその全額を負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る構成市町の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成市町が負担すると見込まれる額は413,214千円である。

2 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金26,643千円、法定福利費引当金5,294千円を取り崩す。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益			
	2 営業外収益		
		6 消費税及び地方消費税還付金	
収 益 的 収 入 合 計			

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用			
	1 営業費用		
		2 配水及び給水費	
収 益 的 支 出 合 計			

水道事業会計補正予算（第2回）見積書

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
3,638,520	15,586	3,654,106	
1,358,369	15,586	1,373,955	
477,612	15,586	493,198	
477,612	15,586	493,198	
3,638,520	15,586	3,654,106	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
3,700,204	450	3,700,654	
3,250,011	450	3,250,461	
447,099	450	447,549	
10,900	450	11,350	
3,700,204	450	3,700,654	

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		1 原水及び浄水施設費	
			7 工事請負費
		2 配水及び給水施設費	
			11 工事請負費
資 本 的 支 出 合 計			

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
8,520,766	171,392	8,692,158	
8,034,025	171,392	8,205,417	
1,739,402	5,586	1,744,988	
1,717,002	5,586	1,722,588	
6,285,825	165,806	6,451,631	
6,047,597	165,806	6,213,403	
8,520,766	171,392	8,692,158	